

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業環境部
	21003	小規模事業者等感染防止対策費用助成事業	課名	商工観光課 商工業振興G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	款	07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者の経営力の向上	項	01:商工費
戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費	
事業予定期間	R 3 ~ R 3 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市内に主たる事業所又は営業所を有する小規模事業者等
	目的	新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響がさらに長期化している中、事業者と消費者が安心して経済活動を継続できるように、国の業種別ガイドラインに沿って感染拡大防止対策に取り組む事業者に対し、その対策に要する経費の一部を助成する。
概要	国の業種別ガイドライン等を踏まえて実施する感染防止対策のうち、令和3年4月1日から11月30日の間に購入した物品等の経費について、5万円(助成率4/5)を上限に助成を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画			○市内中小企業者、小規模企業者等及び個人事業者へ助成金の交付 ・助成率 4/5 ・上限額 5万円	
	年度実績			○市内中小企業者、小規模企業者等及び個人事業者へ助成金の交付 ・交付件数 211件 ・支給額 8,702,600円 ○事業のPR ・市広報、商工会議所会報誌での周知 ・ホームページ、文字情報への掲載	
事業の計画・実績	計画額	事業費		94,000千円	
		国庫支出金		42,770千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源		51,230千円		
	予算額	事業費			10,608千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源			10,608千円	
	決算額	事業費 ①			10,607千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源			10,607千円		
人件費	総人件費 ②			2,371千円	
	一般職員			2,371千円	
	所要人員			0.30	
	会計年度任用職員等			0千円	
総コスト(①+②)				12,978千円	
受益者負担率				0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称	支援金支給の数	計画値		1,840
			助成金を交付した事業者の数	実績値		211
				単位		事業者
②	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
③	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 コロナ禍において事業者と消費者が安心して経済活動を継続できるよう、事業者が感染拡大防止対策として購入した物品等の助成に向け、市広報、商工会議所会報誌での周知やホームページや文字情報への掲載により、情報発信を行った。しかし、当初1,840件を見込んだが、211件、8,702,600円の交付に留まった。	C あまり実施できなかった
	成果	【成果は順調に上がったか】 日常的に必要な消耗品であるマスク、消毒液、ハンドソープなどや、業務運営上に必要な空気清浄機、足踏み式消費スタンドなど、事業者に対して経営に必要な物品等にかかる費用の一部を助成したことにより、交付した事業者に対しては事業を継続するために、一層の感染防止対策の強化を図ることができた。しかし、PR不足や県と同様の補助金(補助率2/3、上限10万円)と重複したこともあり、当初の見込みを大幅に下回ったことから、十分な成果は得られなかった。	C あまり成果を得られなかった

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 コロナ禍は地域経済に甚大な影響を与えたが、一方でデジタル化、働き方、ライフスタイルの変化は地域経済社会の変革のきっかけとなった。今後は、ニューノーマルへの対応を考える必要がある。また、国際紛争などの影響により、原油価格や物価が高騰しているため、今後も引き続き事業者や消費者への支援が必要である。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続 (拡大) <input type="checkbox"/> 継続 (現状維持) <input type="checkbox"/> 継続 (縮小) <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後も交付金などの活用により、新型コロナウイルス感染症や国際紛争などの影響に対する対応として、必要性や費用対効果を吟味したうえで、社会情勢に直面する消費者や事業者の支援を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市民への生活を支援することで、経済支援対策につなげていく。また、社会情勢の変化を転機と捉え、新たな手法で市民に消費させることで、事業者も新たな需要を獲得する。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	産業環境部 商工観光課 商工業振興グループリーダー 原 千里
【最終評価者】	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	/	C
	成果	/	/	/	/	C

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		10,608 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	10,608 千円
	令和4年度への繰越額	千円